

2021年3月22日（月）
愛知県防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
担当 伊藤、荒井
内線 2520、2526
ダイヤル 052-954-6195

愛知県消防年報（令和2年版）を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、市町村から報告を受けた消防統計及び消防情報に関する事項等を取りまとめ、令和2年版の消防年報を作成しました。

この消防年報は、愛知県消防保安課のWebページにて御覧になれます。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shobohoan/r02shouboutoukei.html>)

愛知県消防年報（令和2年版）は、2019年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

① 火災

火災件数	2,009件	前年比 73件減少 (△3.5%)
火災による死者数	65人	前年比 5人減少 (△7.1%)

② 救急

救急出場件数	363,647件	前年比 1,466件減少 (△0.4%)
救急搬送人員	332,749人	前年比 931人減少 (△0.3%)
現場到着所要時間	平均 7.5分	前年比増減なし
収容所要時間	平均 32.1分	前年比増減なし

③ 消防団（2020年4月1日現在）

消防団員数	22,764人	前年比 422人減少 (△1.8%)
（うち女性消防団員	934人	前年比 44人増加 (4.9%)
（うち学生消防団員	613人	前年比 9人増加 (1.5%)

④ 防災ヘリコプター（2019年度）

出動件数（緊急運航）	30件	前年比 12件減少 (△28.6%)
------------	-----	--------------------

① 火災について

2019 年中の火災件数は 2,009 件で、前年との比較では 73 件（△3.5%）減少しました。また、火災による死者数は 65 人で、前年との比較では 5 人（△7.1%）減少しました。なお、火災による死者のうち、50 人（76.9%）が 61 歳以上となっています。

出火原因では、放火（放火の疑いを含む。）が 332 件と総出火件数（2,009 件）の 16.5% を占めています。（第 5、6、7 表）

② 救急について

2019 年中の救急出場件数は 363,647 件で、前年から 1,466 件（△0.4%）の減少となり、およそ 1.4 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、332,749 人で、前年から 931 人（△0.3%）減少し、県民のおよそ 23 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 179,107 人で半数以上を占めます。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.5 分です。また、119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.1 分です。（第 8、9、10 表）

③ 消防団について（2020 年 4 月 1 日現在）

消防団は、県内に 345 団（598 分団）が編成され、消防団員数は、2020 年 4 月 1 日現在で 22,764 人であり、前年より 422 人（△1.8%）減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員及び学生消防団員は増加しており、市町村等と連携して取り組んでいる消防団員の確保対策に一定の成果が見られます。（第 12、13、14 表）

④ 防災ヘリコプターについて（2019 年度）

防災ヘリコプターは、1996 年度から運航を開始しており、2019 年度の緊急運航件数は 30 件で、前年度より 12 件（△28.6%）減少しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。（第 15 表）



消防イメージキャラクター 消太

愛知県消防年報概要版（令和2年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑化、多様化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（2020年4月1日現在）

複雑化、多様化する災害に備えた警防体制の充実、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に応じた救急体制の充実強化など、消防業務の各分野におけるニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

愛知県内では、1999年4月1日から全ての市町村で消防が常備化されており、2020年4月1日現在では、34消防本部に66消防署及び151出張所が設置され、8,282人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況（第1表）

市町村消防組織の現況

区 分		2020.4.1 (A)	2019.4.1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	34	34	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	151	150	1
	消防吏員数 (人)	8,282	8,207	75
消防団	消防団数	345	344	1
	分団数	598	598	0
	消防団員数 (人)	22,764	23,186	△ 422

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に的確に対応するための計画的な整備が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動において基本となる消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車、小型動力ポンプ等の充実が図られています。

消防車両等の保有状況(第2表)

(単位:台)

区 分		保有数 (2020.4.1) (A)	保有数 (2019.4.1) (B)	前年との比較 (A)-(B)
消防ポンプ自動車	署・団	337	338	△1
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	273	276	△3
はしご付消防ポンプ自動車	署	82	82	0
化学消防車	署	51	51	0
救急自動車	署	281	277	4
救助工作車	署	68	68	0
指揮車	署	83	82	1
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	747	762	△15
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	788	797	△9

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況(第3表)

(単位:基)

消防水利の保有数

消防水利種別	2020.4.1 現在 (A)	2019.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	96,606	96,257	349	0.36
防火水槽 40 m ³ 以上	16,837	16,814	23	0.14
その他(自然水利等)※	2,934	2,973	△39	△1.31
計	116,377	116,044	333	0.29

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害による被害を最小限に食い止めるために、早期通報により初動体制を確保することが重要です。2019年中に発生した建物火災に際し、77.4%が火災報知専用電話(119番)への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況(第4表)

区 分		2020.4.1 現在 (A)	2019.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	73	68	5	7.35
	移動局	5,214	5,104	110	2.16
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	275	293	△18	△6.14
	消防電話(消防機関相互専用)	445	458	△13	△2.84
	一般加入電話	1,611	1,463	148	10.12

3 火災の実態（2019年中）

2019年中の火災件数は、2,009件であり、前年と比較して73件（△3.5%）減少しました。また、火災による死者は65人で、前年と比較して5人（△7.1%）減少しました。

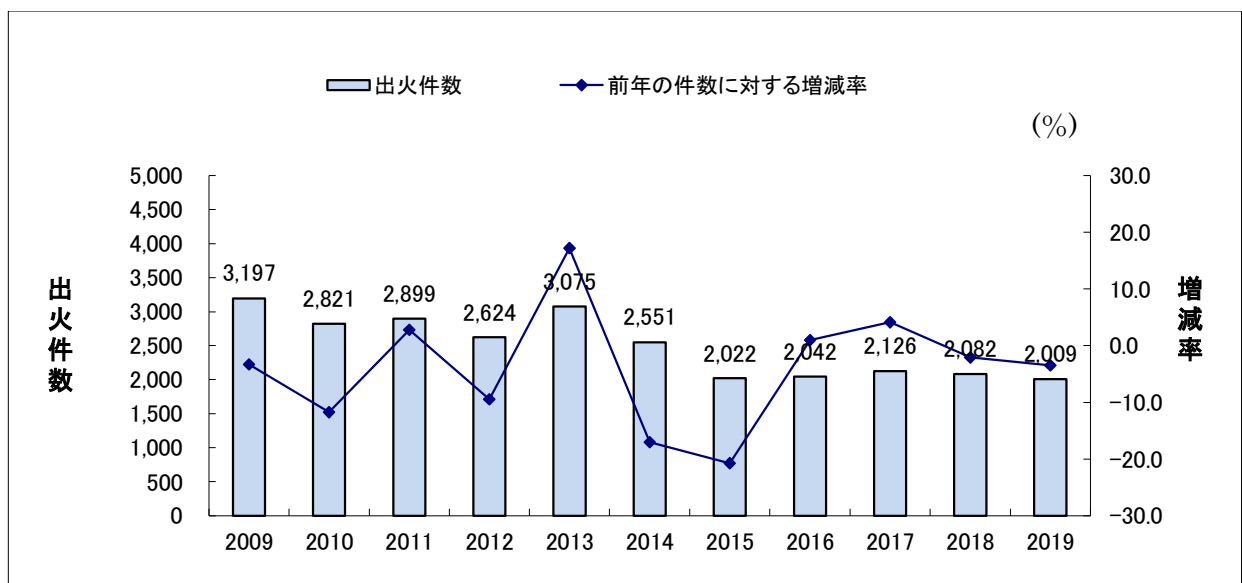
1984年以前は火災原因の10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は1985年から増加傾向に転じ、2019年は332件と総出火件数の16.5%を占めるに至っています。

なお、県内では1日当たり5.5件の割合で火災が発生しており、年間の損害額は約42億9,268万9千円となっています。

令和元年中の火災の発生状況（第5表）

区 分		2019年中(A)	2018年中(B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数(件)		2,009	2,082	△73
火災 種 別	建 物	1,102	1,118	△16
	林 野	40	37	3
	車 両	220	228	△8
	船 舶	1	5	△4
	航空機	0	0	0
	その他	646	694	△48
焼損棟数(棟)		1,453	1,473	△20
建物焼損床面積(m ²)		37,939	52,120	△14,181
林野焼損面積(a)		647	278	369
り災世帯(世帯)		876	980	△104
死者数(人)		65	70	△5
負傷者数(人)		303	287	16
損害額(千円)		4,292,689	4,978,328	△685,639

出火件数と増減率の推移（第6表）



原因別 種別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火	138	71	1	10			56
放火の疑い	194	58	10	15			111
たばこ	222	123	2	8			89
こんろ	172	172					
たき火	141	23	10	3			105
火入れ	73	7	5				61
ストーブ	42	40					2
電灯電話等の配線	52	36		1	1		14
配線器具	39	33		4			2
電気機器	81	63		15			3
火あそび	32	7	1				24
排気管	36	2		31			3
マッチ・ライター	38	20	1	6			11
電気装置	26	15		9			2
溶接機・切断機	37	28		1			8
焼却炉	18	9	1	1			7
交通機関内配線	17			16			1
灯火	22	21					1
衝突の火花	6			5			1
炉	15	13					2
取灰	11	6		1			4
煙突・煙道	6	6					
風呂かまど	7	7					
内燃機関	8	1		7			
こたつ	1	1					
かまど	2	2					
ボイラー							
その他	343	201	3	58			81
不明・調査中	230	137	6	29			58
合計	2,009	1,102	40	220	1		646

4 救急業務（2019年中）

2019年中の救急出場状況は363,647件で、前年と比較して1,466件（0.4%）減少しました。事故種別では、急病が251,386件（69.1%）と過半数を占め、他には一般負傷47,803件（13.1%）、交通事故23,964件（6.6%）などとなっています。搬送人員は332,749人で、前年と比較して931人（0.3%）減少しました。

これはおよそ1.4分に1回の割合で救急自動車が出動し、県民の約23人に1人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が179,107人（53.8%）で半数以上となっています。

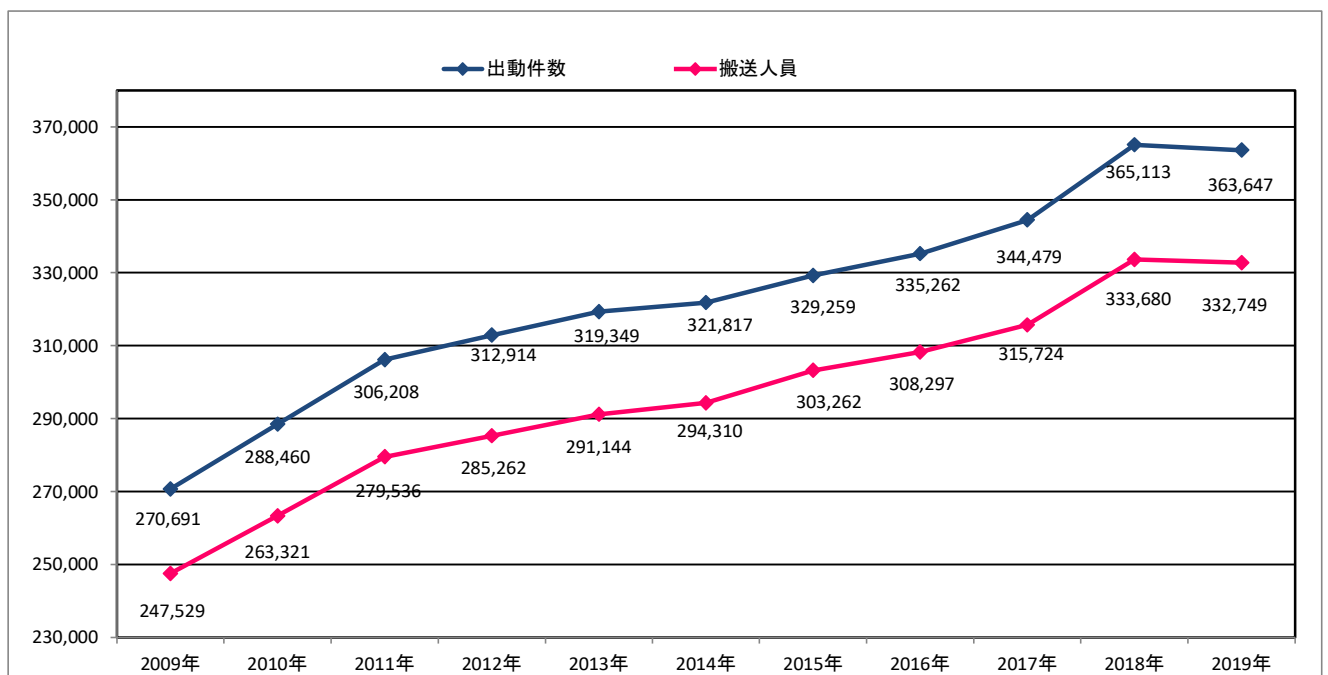
119番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均7.5分となっており、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均32.1分で0.2分減少となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第8表）

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	2018年	365,113	1,142	117	165	25,987	3,628	2,186	47,670	1,305	2,883	251,084	28,946
	2019年	363,647	1,135	18	180	23,964	3,499	2,096	47,803	1,201	2,964	251,386	29,401
	比較	△ 1,466	△ 7	△ 99	15	△ 2,023	△ 129	△ 90	133	△ 104	81	302	455
搬送人員	2018年	333,680	277	114	63	25,001	3,548	2,178	44,551	1,046	2,014	230,277	24,611
	2019年	332,749	289	16	70	23,104	3,427	2,061	44,653	981	2,057	230,798	25,293
	比較	△ 931	12	△ 98	7	△ 1,897	△ 121	△ 117	102	△ 65	43	521	682

救急活動の推移（第9表）



傷病程度別搬送人員（第10表）

（単位 上段：人、下段：％）

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,419	12,523	91,137	123,719	0	230,798
	(1.5)	(5.4)	(39.5)	(53.6)	0.0	(100.0)
交通事故	88	639	4,423	17,951	3	23,104
	(0.4)	(2.8)	(19.1)	(77.7)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	180	928	13,847	29,698	0	44,653
	(0.4)	(2.1)	(31.0)	(66.5)	0.0	(100.0)
その他	317	3,126	23,009	7,739	3	34,194
	(0.9)	(9.1)	(67.3)	(22.6)	(0.0)	(100.0)
計	4,004	17,216	132,416	179,107	6	332,749
	(1.2)	(5.2)	(39.8)	(53.8)	(0.0)	(100.0)

5 救助業務（2019年中）

2020年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、34消防本部(局)に69隊、1,253人の救助隊員が配置されています。

2019年中の救助活動件数は2,621件で、前年に比較して97件、3.8%増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が1,336件(51%)で最も多く、次いで交通事故が476件(18.2%)、水難事故が126件(4.8%)の順となっています。

また、救助人員は2,573人で、前年と比較して114人増加しました。事故種別では、建物等による事故で1,272人(49.4%)が救助されています。

救助活動の実施状況（第11表）

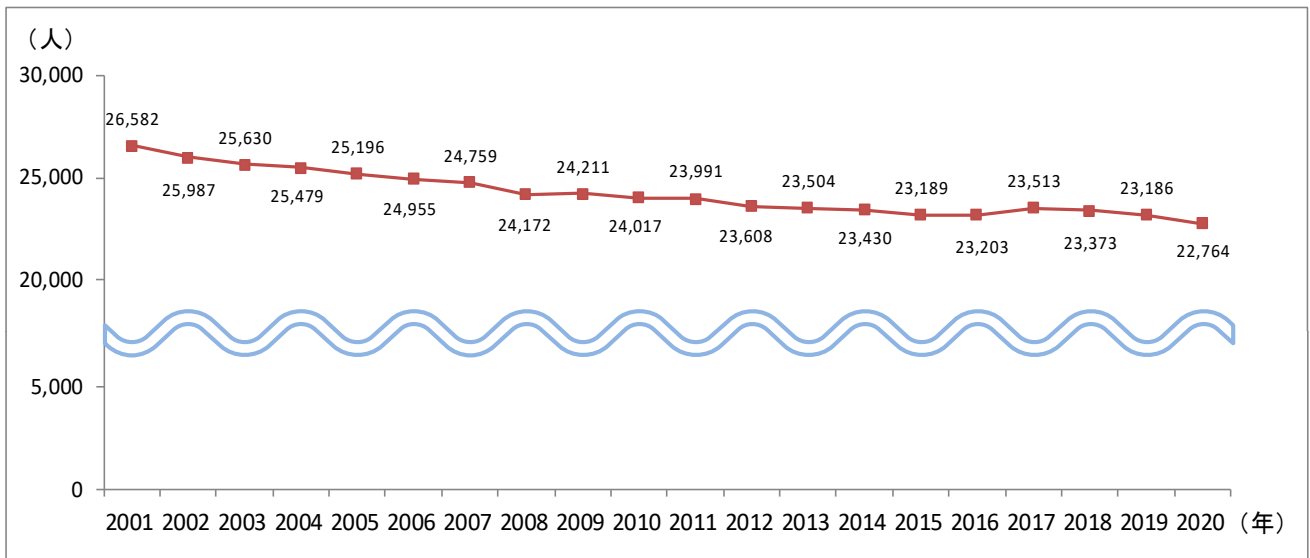
内訳	計	事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る機 械等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破裂 事故	事そ 故の 他の	
年別等											
件数 (件)	2018年	2,524	141	547	123	0	53	1,218	24	0	418
	2019年	2,621	109	476	126	0	53	1,336	26	1	494
	比較	97	△ 32	△ 71	3	0	0	118	2	1	76
救助人員 (人)	2018年	2,459	72	632	130	0	57	1,162	24	0	382
	2019年	2,573	74	596	114	0	59	1,272	19	1	438
	比較	114	2	△ 36	△ 16	0	2	110	△ 5	1	56

6 消防団（2020年4月1日）

消防団は、県内に345団（598分団）が編成され、消防団員数は、2020年4月1日現在で22,764人であり、前年より422人減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員と学生消防団員は増加しており、市町村等と連携して取り組んでいる消防団員の確保対策に一定の成果が見られます。

県内消防団員数の推移（第12表）

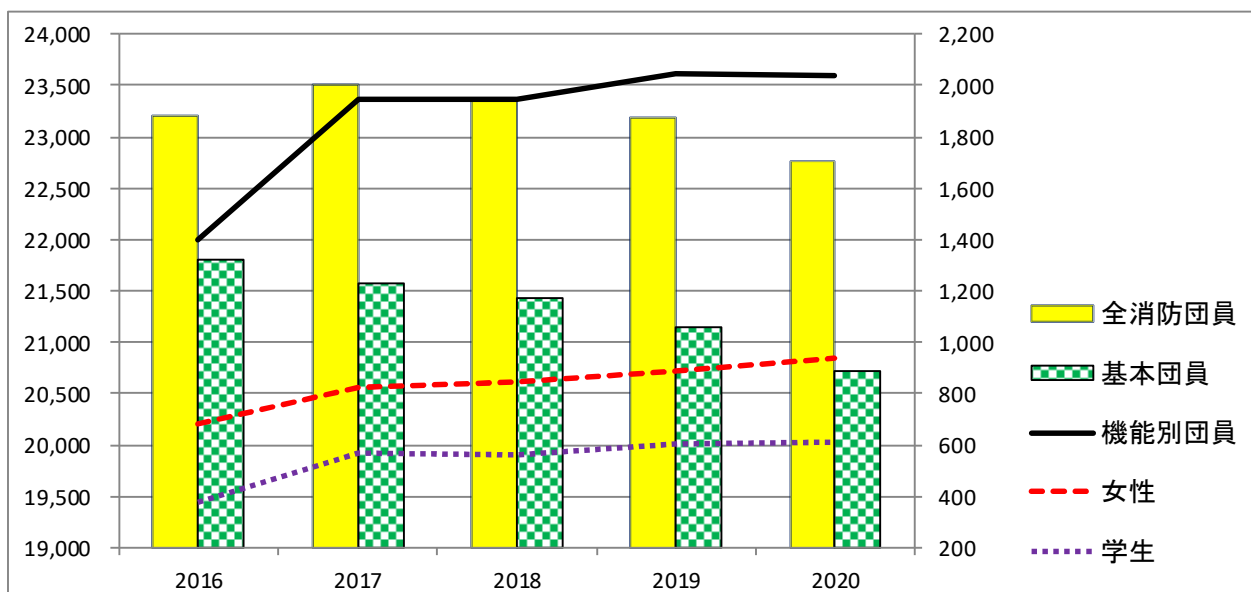


消防団組織の多様化（第13表）

消防団組織の多様化

区 分	2016. 4. 1	2017. 4. 1	2018. 4. 1	2019. 4. 1	2020. 4. 1
消防団員（人）	23,203	23,513	23,373	23,186	22,764
女 性（人）	683	823	847	890	934
学 生（人）	379	570	559	604	613
機能別消防団員（人）	1,111	1,248	1,267	1,354	1,349
機能別消防分団員（人）	(29分団) 291	(50分団) 695	(50分団) 682	(51分団) 693	(51分団) 692
機能別消防団員・分団員計	1,402	1,943	1,949	2,047	2,041

第14表 消防団員数の推移(全団員・基本・機能別・女性・学生)



7 防災ヘリコプター (2019年度)

2019年度の緊急運航件数の合計は30件であり、前年度より12件(△28.6%)減少しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。

防災ヘリコプター出動状況 (第15表)

(単位: 件)

区分	緊急運航 (件数)						計
	災害応急対策	火災防御	捜索救助	救急	臓器搬送	広域航空消防応援	
2013年度	2	12	32	10	1	4	61
2014年度	0	9	30	13	1	9	62
2015年度	0	2	28	8	1	6	45
2016年度	0	2	35	22	2	10	71
2017年度	1	9	26	9	1	10	56
2018年度	0	11	17	8	2	4	42
2019年度	0	5	12	5	0	8	30